

































キャンパス内樹木について、目白キャンパスでは新しいキャンパス計画を踏まえて樹木の剪定・伐採を行った。西生田キャンパスでは計画的な剪定・伐採を行いつつ、危険が認められた樹木は速やかに剪定・伐採を行った。また、キャンパス内の水田記念公園は、教育研究のための里山の再生・環境保持のため整備計画に沿って剪定等を行っており、特に2018年度来の台風による倒木、枝折れについて引き続き整備を行った。

省エネ法及び東京都の環境確保条例に基づき、地球温暖化対策委員会を開催し、法人全体と泉山地区のエネルギー使用量及び電気使用量について、文部科学省と経済産業省にそれぞれ報告を行った。

また、東京都に対しては温室効果ガス排出量も合わせて届出を行った。

## ⑥学園広報の充実

パブリシティの活用に向けて、学内外の情報を的確に収集し迅速に公開することに努めた。さらに、大学公式WEBサイトに新コーナー「トピックス」を置き、プレスリリース以外の情報の発信を積極的に進めた。

また、本学教職員のメディア掲載の機会向上を目的に、そのツールとなる「メディア対応へのアンケート調査」を全教員に実施した。

## ⑦検収制度

2019年度の検収受付件数は目白で7,354件（前年度7,324件）、西生田で1,539件（同1,588件）と、前年度とほぼ同水準となった。

泉山地区から図書館へのシャトル便については、人の移動は無く全て図書資料の運搬であった。1年間事故無く運行することができた。

## ⑧創立120周年記念事業募金制度の推進

創立120周年記念事業募金の目標達成に向けて、企画を立案するとともに、関係各所へ募金を依頼するための活動を調整すべく、2019年4月より理事会の下に募金推進委員会を設置した。

募金の目標額については、当初の金額を大きく上回ったことから、目標額を8億円から21億円に変更すること及び今後3年間の目標額を5億円に設定することを決定した。この決定を受け、募金推進委員会は、「創立120周年記念事業募金趣意書」の構成、内容をさらに充実させた改訂版を作成し、卒業生、在学生、保護者等に送付し、改めて募金の依頼を行った。

「学園ニュース」においては、定期的に創立120周年記念事業に関する記事を掲載し、募金額を報告するとともに、図書館・学生滞在スペースの落成式挙行、教室・研究室棟及び新学生棟の建設開始等について紹介し、ご寄付をもとに目白キャンパスの整備が進んでいることを報告した。

## ⑨収益事業法人の設立の検討

キャンパス統合後の事務局組織案の中で、西生田の管理運営についても事務局組織内で担う方向で検討を進めている。

今後は九十年館と中高校舎のビル管理等と西生田全体の警備等の業務委託の分け方について、



継続して検討することとなっている。

#### ⑩事務用 PC の更新

2019 年 9 月に事務用 PC 全台（314 台）の更新（Windows10）を実施した。

### 9. 財務(決算)

#### (1) 2019 年度決算の概要

2019 年度は創立 120 周年記念事業における教育改革の実現のため、健全な財政基盤の確立を目指し、事業計画に基づき適切に予算執行を進めた。創立 120 周年記念事業の工事開始から 3 年目となり、旧図書館・第二体育館解体工事及び教室・研究室棟建設工事を行った。また、2013 年度から 7 年計画としていた中高校舎大規模改修について最終年度の工事を実施するとともに、目白キャンパスの学寮リノベーション工事を実施した。

資金収入は、繰越支払資金を除き前年度に比して 19 億 3 千 8 百万円の減少となった。これは前年度(2018 年度)に大学 PTA(泉会)からの大口寄付と創立 120 周年記念事業のための借入金計上されていたことが主な要因である。

資金支出においては、旧図書館・第二体育館解体工事により、撤去費用として教育研究経費支出が前年度に比して 1 億 5 千 2 百万円の増加となった。一方、創立 120 周年記念事業の工事費(施設関係支出、設備関係支出)、及び資産運用支出が前年度に比して少ないことなどにより、31 億 4 千 9 百万円の減少となった。

2019 年度決算の概要は次のとおりである。

#### ①資金収支計算書について

<収入の部>

##### 学生生徒等納付金収入

学生生徒等納付金収入は学生数の減により、前年度に比し 7 千 2 百万円減の 98 億 9 千 4 百万円となった。

##### 手数料収入

手数料収入は大学の入学志願者数の減などにより、前年度に比し 4 千 4 百万円減の 3 億 6 千 9 百万円となった。

##### 寄付金収入

寄付金収入は前年度に創立 120 周年記念事業募金として大学 PTA(泉会)からの大口寄付を計上していたことにより、前年度に比し 10 億 2 千 4 百万円減の 4 億 9 千 8 百万円となった。

##### 補助金収入

補助金収入は前年度の入学定員超過に伴う増減率悪化が改善されたことや私立大学等改革総合支援事業が採択されたことにより、私立大学等経常費補助金が前年度に比して 2 億 4 千 4 百万円増加したものの、私立学校施設整備費補助金が 5 億 1 百万円減少したことなどにより、前年度に比し 2 億 4 千 1 百万円減の 17 億 4 千 5 百万円となった。

<支出の部>

## 人件費支出

人件費支出は休職者数が前年度より少なかったため職員人件費支出が増加したことや退職金支出が多かったことなどから、前年度に比し9千2百万円増の76億1千4百万円となった。

## 教育研究経費支出

教育研究経費支出は、旧図書館・第二体育館解体工事及び中高校舎大規模改修工事において修繕費及び雑費の金額が多かったことなどから、前年度に比し1億5千2百万円増の32億6千4百万円となった。

## 管理経費支出

管理経費支出は、学寮リノベーション工事において修繕費の金額が多かったことなどから、前年度に比し7千5百万円増の7億1千3百万円となった。

## 施設関係支出

施設関係支出は、教室・研究室棟建設工事、中高校舎大規模改修工事などを支出したが、前年度に図書館改築工事、成瀬記念講堂耐震改修工事などに計34億9千1百万円支出していたため、前年度に比し18億1百万円減の16億9千万円となった。

## 設備関係支出

設備関係支出は、Vision120 キャンパス整備に係る備品購入が少なかったことなどから、前年度に比し3億9千4百万円減の3億3千2百万円となった。

## 資産運用支出

資産運用支出は、前年度に大学 PTA(泉会)からの大口寄付を教育研究施設拡充引当特定資産に繰り入れていたことなどから、前年度に比し9億5千4百万円減の10億3千万円となった。

## **②事業活動収支計算書について**

### 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は2億3千5百万円の収入超過(事業活動収支差額比率1.8%)となった。

### 基本金組入額

基本金組入額は、Vision120 キャンパス整備に係る組入(11億9千9百万円)、中高校舎大規模改修に係る組入(2億5千2百万円)及び学寮リノベーションに係る組入(2億2千4百万円)などを行い、前年度に比し13億7千5百万円減の16億6千2百万円の組入れとなった。

### 当年度収支差額

基本金組入後の当年度収支差額は14億2千8百万円の支出超過(基本金組入後収支比率112.3%)となった。

### 翌年度繰越収支差額

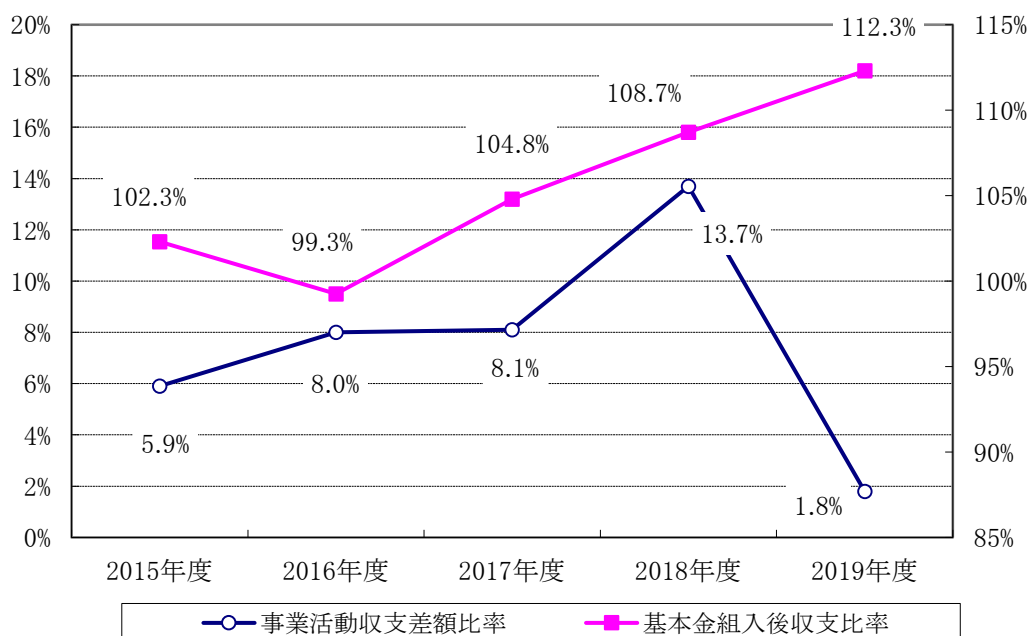
翌年度繰越収支差額は、前年度繰越収支差額91億1千1百万円に当年度収支差額を加え、結果105億3千9百万円の支出超過となった。

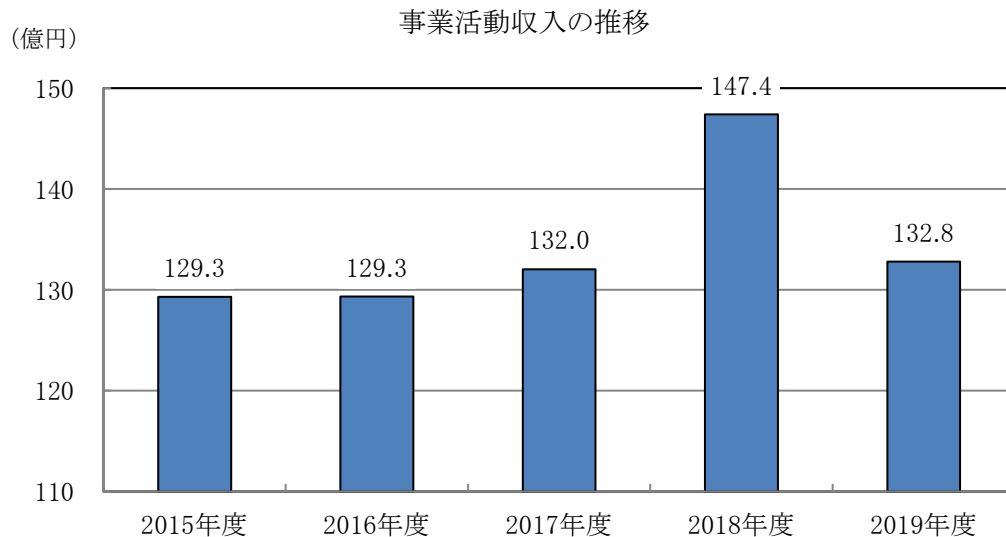
## 事業活動収支関係比率

事業活動収支の各項目における財務比率は次のとおりである。

比 率	算 式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	同系統法人 平均値 2018年度
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.5%	8.9%	7.1%	4.5%	1.3%	4.7%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	6.1	8.5	6.7	4.2	1.0	3.4
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.9	8.0	8.1	13.7	1.8	4.8
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	102.3	99.3	104.8	108.7	112.3	105.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.6	76.5	76.9	78.3	77.3	75.9
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	3.3	3.4	3.0	10.5	4.1	2.3
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.9	11.8	14.1	13.5	13.1	11.9
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.0	57.8	58.6	58.4	58.8	52.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.1	28.0	28.8	31.1	33.4	34.4

事業活動収支関係比率





### ③貸借対照表について

#### <資産の部>

土地、建物、図書などの有形固定資産は8億6千5百万円の増となった。特定資産は、教育研究施設拡充引当特定資産において繰入れを行う一方、創立120周年記念事業に関する支出に充当するための取崩しを行い12億6千1百万円の減となった。

資産の部合計では、6億1百万円増の491億2千8百万円となった。

#### <負債の部>

負債の部では、退職給与引当金の特別繰入(H23年より期末要支給額の不足分を繰入)を継続したこと、及び大学新入生の授業料徴収時期を変更し前受金が増えたことなどにより、合計3億6千6百万円増の87億2千4百万円となった。

#### <純資産の部>

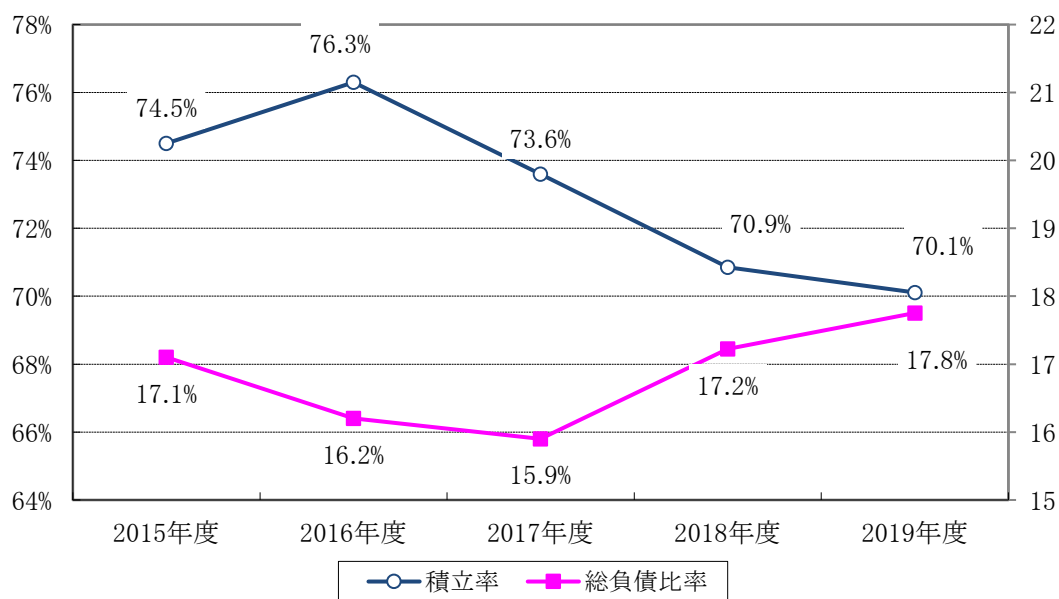
基本金では、施設設備の組入れを行ったことにより第1号基本金が16億6千2百万円増加し、基本金合計で509億4千3百万円となった。繰越収支差額は、支出超過が14億2千8百万円増加し、純資産の部合計では、2億3千5百万円増の404億4百万円となった。

## 貸借対照表関係比率

貸借対照表における財務比率は次のとおりである。

比 率	算 式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	同系統法人 平均値 2018年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	82.2%	81.5%	81.7%	81.8%	79.9%	87.3%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	17.8	18.5	18.3	18.2	20.1	12.7
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	11.9	11.4	11.2	12.4	12.2	7.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	5.2	4.9	4.6	4.8	5.6	5.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	343.2	379.0	397.1	378.5	360.9	242.5
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.1	16.2	15.9	17.2	17.8	12.5
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	20.6	19.4	18.8	20.8	21.6	14.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.3	97.1	97.8	96.6	97.6	97.3
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	74.5	76.3	73.6	70.9	70.1	75.2

貸借対照表関係比率



## (2) 適正な予算執行

事業活動収支の点検及び予算執行統制を図ることにより、教育改革の実現に向けて財政基盤の確立に向けた取組みを行った。当初、事業計画策定時には見込んでいなかった授業料を入学手続き時に徴収する変更を行ったため、総負債比率や流動比率に影響が出ているものの、適正な予算執行に取り組んだ結果、事業計画で目標とした数値は2019年度決算において概ね達成することができた。

<2019年度決算財務比率目標>

・基本金組入後収支比率	96.0%	達成	(目標 100%未満:特定事業分を除いた比率)
・人件費比率	58.8%	達成	(目標 60.0%未満)
・教育研究経費比率	33.4%	達成	(目標 30.0%以上)
・総負債比率	17.8%	未達	(目標 16.0%未満)
・流動比率	360.9%	未達	(目標 400.0%以上)
・積立率	70.1%	達成	(目標 59.0%以上)

【参考資料】

■事業活動収支関係比率

比率名	説明	同系統法人 平均値 2018年度
経常収支差額比率	経営の健全性を表す指標であり、この比率が高いほど、施設設備の取替更新や新規投資の資金を確保できるため、中長期的な施設設備計画を検討するうえで一つの指標となる。	4.7%
教育活動収支差額比率	学校本来の教育活動による収支差額を表しており、本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。	3.4%
事業活動収支差額比率	従来の帰属収支差額比率で単年度における事業活動全体の収支差額比率を表している。この段階では、この収支差額で当年度の基本金組入額を確保する必要がある。	4.8%
基本金組入後収支比率	従来の消費収支比率で当年度の基本金組入額が事業活動収支差額のプラスの範囲内で収まっていれば基本金組入後収支差額は収入超過となり、この比率は100%未満となる。	105.8%
学生生徒等納付金比率	学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、安定的な比率で推移していることが経営的には望ましい。一方、この比率が高いほど、学生生徒等納付金への依存度が高く、収入財源の多様化が必要となる。	75.9%
寄付金比率	分子の寄付金には特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付も含む。そのため、周年事業の寄付金募集がある場合、年度により増減幅が大きくなることもある。	2.3%
補助金比率	分子の補助金には教育活動収支における経常費等補助金だけでなく、年度固有の臨時的収入に区分される施設設備補助金も含まれる。	11.9%
人件費比率	人件費は学校法人の経常支出の大半を占め、また固定費的なものであるため、人件費比率を一定の比率以下に抑えることが必要である。	52.9%
教育研究経費比率	教育研究経費は学校法人の本業である教育研究活動に関する支出であり、経常費等補助金の配分にも影響しているため、この比率が高くなることが望ましい。	34.4%

■貸借対照表関係比率

比率名	説明	同系統法人 平均値 2018年度
固定資産構成比率	固定資産の総資産に占める構成割合。教育研究事業には多額の設備投資が必要になるため高くなる傾向にある。	87.3%
流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合。現金化できる資産が多く資金流動性に富んでいる場合はこの比率が高い。	12.7%
固定負債構成比率	固定負債の総資金に占める構成割合。負債と純資産に占める長期的債務の割合となる。	7.2%
流動負債構成比率	流動負債の負債と純資産に占める構成割合。短期的債務の比重を示す。	5.2%
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合。資金の流動性を示す。	242.5%
総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。	12.5%
負債比率	他人資金と純資産の関係比率。	14.3%
基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。	97.3%
積立率	運用資産の要積立額に対する割合。学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。	75.2%

※出典：日本私立学校振興・共済事業団(2018年度決算統計)

同系統法人：理工他複数学部を有する大学法人

## 資金収支計算書(総括)

2019(平成31)年4月 1日から  
2020(令和 2)年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
<b>[収入の部]</b>			
学生生徒等納付金収入	9,939,403,000	9,894,323,466	45,079,534
手数料収入	383,948,000	369,249,457	14,698,543
寄付金収入	611,775,000	497,817,975	113,957,025
補助金収入 (国庫補助金収入)	1,540,058,000 (935,525,000)	1,745,271,337 (1,094,496,000)	△ (△) 158,971,000)
(地方公共団体補助金収入)	(604,533,000)	(650,775,337)	(△) 46,242,337)
(学術研究振興資金収入)	(0)	(0)	( ) 0)
資産売却収入	0	30,000	△ 30,000
付随事業・収益事業収入	241,126,000	221,804,305	19,321,695
受取利息・配当金収入	51,529,000	64,917,588	△ 13,388,588
雑収入	575,598,000	449,407,953	126,190,047
前受金収入	1,086,190,000	1,659,556,218	△ 573,366,218
その他の収入	2,647,107,000	2,715,339,646	△ 68,232,646
資金収入調整勘定	△ 1,708,473,000	△ 1,541,842,178	△ 166,630,822
当年度収入合計	15,368,261,000	16,075,875,767	△ 707,614,767
前年度繰越支払資金	6,925,231,000	7,796,597,626	
収入の部合計	22,293,492,000	23,872,473,393	△ 1,578,981,393
<b>[支出の部]</b>			
人件費支出	7,812,733,000	7,613,876,860	198,856,140
教育研究経費支出	3,039,760,000	3,263,996,337	△ 224,236,337
管理経費支出	518,062,000	713,424,513	△ 195,362,513
借入金等利息支出	16,911,000	14,962,738	1,948,262
借入金等返済支出	269,850,000	269,850,000	0
施設関係支出	2,411,714,000	1,689,872,586	721,841,414
設備関係支出	540,075,000	332,348,683	207,726,317
資産運用支出	400,000,000	1,029,776,586	△ 629,776,586
その他の支出	564,049,000	823,571,965	△ 259,522,965
予備費	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 432,989,000	△ 537,624,912	104,635,912
当年度支出合計	15,190,165,000	15,214,055,356	△ 23,890,356
翌年度繰越支払資金	7,103,327,000	8,658,418,037	△ 1,555,091,037
支出の部合計	22,293,492,000	23,872,473,393	△ 1,578,981,393



# 活動区分資金収支計算書

2019(平成31)年4月1日から  
2020(令和2)年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	9,894,323,466		
		手数料収入	369,249,457		
		特別寄付金収入	86,464,157		
		一般寄付金収入	117,495,000		
		経常費等補助金収入	1,592,396,337		
		付随事業収入	221,804,305		
		雑収入	448,546,953		
			教育活動資金収入計	12,730,279,675	
	支出	人件費支出	7,613,876,860		
		教育研究経費支出	3,263,996,337		
管理経費支出		713,424,513			
		教育活動資金支出計	11,591,297,710		
		差引	1,138,981,965		
		調整勘定等	476,414,226		
		教育活動資金収支差額	1,615,396,191		
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額		
	収入	施設設備寄付金収入	293,858,818		
		施設設備補助金収入	152,875,000		
		施設設備売却収入	30,000		
		教育研究施設拡充引当特定資産取崩収入	1,657,382,000		
				施設整備等活動資金収入計	2,104,145,818
	支出	施設関係支出	1,689,872,586		
		設備関係支出	332,348,683		
		教育研究施設拡充引当特定資産繰入支出	399,984,000		
		減価償却引当特定資産繰入支出	9,143,000		
		施設整備等活動資金支出計	2,431,348,269		
		差引	△ 327,202,451		
		調整勘定等	290,534,656		
		施設整備等活動資金収支差額	△ 36,667,795		
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,578,728,396		
その他の活動による資金収支	科 目		金 額		
	収入	借入金等収入	0		
		有価証券売却収入	0		
		貸付金回収収入	30,080,500		
		立替金回収収入	2,779,837		
		預り金受入収入	89,283,553		
				小計	122,143,890
		受取利息・配当金収入	64,917,588		
		過年度修正収入	861,000		
				その他の活動資金収入計	187,922,478
		支出	借入金等返済支出	269,850,000	
	有価証券購入支出		604,500,000		
	退職給与引当特定資産繰入支出		16,149,586		
	貸付金支払支出		0		
			小計	890,499,586	
借入金等利息支出	14,962,738				
		その他の活動資金支出計	905,462,324		
		差引	△ 717,539,846		
		調整勘定等	631,861		
		その他の活動資金収支差額	△ 716,907,985		
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	861,820,411		
		前年度繰越支払資金	7,796,597,626		
		翌年度繰越支払資金	8,658,418,037		

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,659,556,218	1,659,556,218	0	0
前期末未収入金収入	935,813,756	330,733,756	605,080,000	0
期末未収入金	△ 504,886,786	△ 378,616,786	△ 126,270,000	0
前期末前受金	△ 1,036,955,392	△ 1,036,955,392	0	0
<b>収入計</b>	<b>1,053,527,796</b>	<b>574,717,796</b>	<b>478,810,000</b>	<b>0</b>
前期末未払金支払支出	766,340,191	545,116,556	221,223,635	0
前払金支払支出	57,231,774	57,231,774	0	0
期末未払金	△ 476,171,897	△ 443,223,606	△ 32,948,291	0
前期末前払金	△ 61,453,015	△ 60,821,154	0	△ 631,861
<b>支出計</b>	<b>285,947,053</b>	<b>98,303,570</b>	<b>188,275,344</b>	<b>△ 631,861</b>
<b>収入計－支出計</b>	<b>767,580,743</b>	<b>476,414,226</b>	<b>290,534,656</b>	<b>631,861</b>

事業活動収支計算書(総括)

2019(平成31)年4月1日から  
2020(令和2)年3月31日まで

(単位 円)

	科目	予算	決算	差異
		教育活動収入の部	事業活動収入の部	
	学生生徒等納付金	9,939,403,000	9,894,323,466	45,079,534
	手数料	383,948,000	369,249,457	14,698,543
	寄付金	248,308,000	203,959,157	44,348,843
	経常費等補助金	1,451,732,000	1,592,396,337	△ 140,664,337
	(国庫補助金)	(855,078,000)	(968,226,000)	△ 113,148,000
	(地方公共団体補助金)	(596,654,000)	(624,170,337)	△ 27,516,337
	(学術研究振興資金)	(0)	(0)	0
	付随事業収入	241,126,000	221,804,305	19,321,695
	雑収入	575,598,000	448,546,953	127,051,047
	教育活動収入計	12,840,115,000	12,730,279,675	109,835,325
	事業活動支出の部			
	人件費	7,660,102,000	7,524,198,026	135,903,974
	教育研究経費	4,102,027,000	4,277,272,850	△ 175,245,850
	管理経費	608,233,000	804,312,086	△ 196,079,086
	徴収不能額等	0	1,776,000	△ 1,776,000
	教育活動支出計	12,370,362,000	12,607,558,962	△ 237,196,962
	教育活動収支差額	469,753,000	122,720,713	347,032,287

	科目	予算	決算	差異
		教育活動外収入の部	事業活動収入の部	
	受取利息・配当金	51,529,000	64,917,588	△ 13,388,588
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	51,529,000	64,917,588	△ 13,388,588
	教育活動外支出の部			
	借入金等利息	16,911,000	14,962,738	1,948,262
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	16,911,000	14,962,738	1,948,262
	教育活動外収支差額	34,618,000	49,954,850	△ 15,336,850
	経常収支差額	504,371,000	172,675,563	331,695,437

	科目	予算	決算	差異
		特別収入の部	事業活動収入の部	
	資産売却差額	0	1,282	0
	その他の特別収入	478,508,000	489,546,274	△ 11,038,274
	特別収入計	478,508,000	489,547,556	△ 11,039,556
	特別支出の部			
	資産処分差額	106,738,000	123,469,057	△ 16,731,057
	その他の特別支出	303,980,000	303,979,741	259
	特別支出計	410,718,000	427,448,798	△ 16,730,798
	特別収支差額	△ 67,790,000	△ 62,098,758	5,691,242
	[予備費]	(0)		0
	基本金組入前当年度収支差額	522,161,000	234,774,321	287,386,679
	基本金組入額合計	△ 2,635,132,000	△ 1,662,375,379	△ 972,756,621
	当年度収支差額	△ 2,112,971,000	△ 1,427,601,058	△ 685,369,942
	前年度繰越収支差額	△ 10,961,508,000	△ 9,111,602,883	△ 1,849,905,117
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 13,074,479,000	△ 10,539,203,941	△ 2,535,275,059

(参考)

事業活動収入計	13,370,152,000	13,284,744,819	85,407,181
事業活動支出計	12,847,991,000	13,049,970,498	△ 201,979,498

## 貸借対照表 (総括)

2020 (令和2) 年3月31日

(単位: 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	39,275,643,205	39,698,785,764	△ 423,142,559
有形固定資産	30,643,045,120	29,777,766,179	865,278,941
土地	3,820,221,599	3,820,221,599	0
建物	19,148,944,333	19,383,418,516	△ 234,474,183
構築物	335,435,968	364,288,088	△ 28,852,120
その他の有形固定資産	7,338,443,220	6,209,837,976	1,128,605,244
特定資産	7,951,535,350	9,212,408,350	△ 1,260,873,000
その他の固定資産	681,062,735	708,611,235	△ 27,548,500
流動資産	9,852,438,493	8,828,354,621	1,024,083,872
現金預金	8,658,418,037	7,796,597,626	861,820,411
その他の流動資産	1,194,020,456	1,031,756,995	162,263,461
資産の部合計	49,128,081,698	48,527,140,385	600,941,313
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,993,912,232	6,025,711,573	△ 31,799,341
長期借入金	1,218,840,000	1,379,820,000	△ 160,980,000
その他の固定負債	4,775,072,232	4,645,891,573	129,180,659
流動負債	2,730,201,458	2,332,235,125	397,966,333
短期借入金	160,980,000	269,850,000	△ 108,870,000
その他の流動負債	2,569,221,458	2,062,385,125	506,836,333
負債の部合計	8,724,113,690	8,357,946,698	366,166,992
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	50,943,171,949	49,280,796,570	1,662,375,379
第1号基本金	49,685,708,033	48,023,332,654	1,662,375,379
第3号基本金	396,463,916	396,463,916	0
第4号基本金	861,000,000	861,000,000	0
繰越収支差額	△ 10,539,203,941	△ 9,111,602,883	△ 1,427,601,058
翌年度繰越収支差額	△ 10,539,203,941	△ 9,111,602,883	△ 1,427,601,058
純資産の部合計	40,403,968,008	40,169,193,687	234,774,321
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	49,128,081,698	48,527,140,385	600,941,313